

# 平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月21日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 理事経理部長

東京都

氏名 加賀美 隆之 TEL (03)3985 1111

決算取締役会開催日 平成13年5月21日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

## 1. 13年3月期の業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	269,511	(0.6)	66,941	(20.6)	73,433	(18.0)
12年3月期	271,017	(18.1)	84,281	(39.1)	89,510	(38.1)

  

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	31,256	(38.2)	91.33		6.8	13.4	27.2
12年3月期	50,577	(70.9)	146.81		12.1	17.9	33.0

- (注) 1. 期中平均株式数 { 13年3月期 342,236,010株  
12年3月期 344,506,510株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年3月期	25.00		25.00	8,520	27.3	1.8
12年3月期	25.00		25.00	8,584	17.0	1.9

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	575,075	471,978	82.1	1,384.24
12年3月期	524,675	441,332	84.1	1,284.79

(注) 期末発行済株式数 { 13年3月期 340,965,510株  
12年3月期 343,506,510株

## 2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	141,000	37,500	21,200			
通 期	276,000	70,000	39,600	25.00	25.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 116円14銭

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当期 (平成13年3月31日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)		増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	237,570	41.3	340,094	64.8	102,523
現金及び預金	116,817		123,248		6,430
受取手形	5,649		5,224		425
売掛金	64,526		56,983		7,543
有価証券	9,007		126,598		117,591
自己株式	3		5		1
商品	1,920		2,232		311
製品	8,673		8,900		226
半製品	351		284		66
原材料	4,545		4,233		311
仕掛品	2,741		2,892		151
貯蔵品	755		639		116
前渡金	0		4		4
前払費用	591		815		223
繰延税金資産	8,833		5,699		3,134
その他投資	9,300		-		9,300
その他	4,158		2,669		1,488
貸倒引当金	305		339		33
固定資産	337,504	58.7	184,581	35.2	152,923
(1)有形固定資産	94,205	16.4	88,755	16.9	5,450
建物	41,924		45,560		3,636
構築物	2,320		2,374		54
機械及び装置	10,422		12,800		2,378
車両及び運搬具	130		124		5
工具、器具及び備品	4,861		5,224		363
土地	23,214		22,529		685
建設仮勘定	11,331		139		11,191
(2)無形固定資産	12,217	2.1	14,486	2.8	2,268
営業権	812		1,508		696
特許権	12		25		12
商標権	9,806		11,393		1,586
電話加入権	57		57		0
ソフトウェア	1,508		1,479		28
その他	19		21		2
(3)投資その他の資産	231,081	40.2	81,339	15.5	149,741
投資有価証券	200,182		47,825		152,356
自己株式	509		509		-
関係会社株式	18,439		18,255		184
関係会社出資金	3,033		3,033		-
従業員長期貸付金	32		35		2
長期前払費用	4,282		5,691		1,409
繰延税金資産	2,387		3,671		1,283
その他	2,306		2,316		10
貸倒引当金	93		0		93
資産合計	575,075	100.0	524,675	100.0	50,400

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 ( 印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	62,184	10.8	60,292	11.5	1,892
支払手形	2,830		2,038		792
設備関係支払手形	9		34		25
買掛金	11,806		14,402		2,595
未払金	10,890		6,340		4,550
未払法人税等	18,832		20,146		1,313
未払費用	12,440		11,882		557
預り金	1,047		1,077		30
前受収益	35		39		3
返品調整引当金	705		721		16
賞与引当金	3,585		3,609		23
その他	0		0		0
固定負債	40,913	7.1	23,050	4.4	17,862
預り保証金	2,005		1,773		231
退職給付引当金	38,907		-		38,907
退職給与引当金	-		21,277		21,277
負債合計	103,097	17.9	83,342	15.9	19,754
(資本の部)					
資本金	29,804	5.2	29,804	5.7	-
資本準備金	14,935	2.6	14,935	2.8	-
利益準備金	7,451	1.3	7,451	1.4	-
その他の剰余金	403,625	70.2	389,141	74.2	14,483
任意積立金	380,474		332,749		47,725
固定資産圧縮積立金	3,279		3,429		149
特別償却準備金	0		0		0
別途積立金	377,194		329,319		47,875
当期末処分利益	23,150		56,392		33,241
その他有価証券評価差額金	16,162	2.8	-	-	16,162
資本合計	471,978	82.1	441,332	84.1	30,645
負債及び資本合計	575,075	100.0	524,675	100.0	50,400

## ( 2 ) 損 益 計 算 書

( 単位 百万円 )

科 目	当 期 ( 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日 )		前 期 ( 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日 )		増 減 ( 印は減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	2 6 9 , 5 1 1	100.0	2 7 1 , 0 1 7	100.0	1 , 5 0 5
売 上 原 価	6 6 , 9 6 7	24.8	6 7 , 6 9 5	25.0	7 2 8
売 上 総 利 益	2 0 2 , 5 4 4	75.2	2 0 3 , 3 2 1	75.0	7 7 7
返品調整引当金戻入額	7 2 1		7 9 8		7 7
返品調整引当金繰入額	7 0 5		7 2 1		1 6
販売費及び一般管理費	1 3 5 , 6 1 9	50.3	1 1 9 , 1 1 7	43.9	1 6 , 5 0 1
営 業 利 益	6 6 , 9 4 1	24.9	8 4 , 2 8 1	31.1	1 7 , 3 4 0
営 業 外 収 益	6 , 5 8 2	2.4	5 , 3 9 1	2.0	1 , 1 9 0
受 取 利 息	1 9 1		2 4 9		5 8
有 価 証 券 利 息	4 , 0 0 1		3 , 0 1 0		9 9 1
受 取 配 当 金	5 6 7		5 1 7		4 9
不 動 産 賃 貸 料	5 1 9		5 5 5		3 5
そ の 他	1 , 3 0 2		1 , 0 5 8		2 4 3
営 業 外 費 用	9 0	0.1	1 6 2	0.1	7 2
支 払 利 息	3		5		1
自 己 株 式 評 価 損	-		7 3		7 3
そ の 他	8 6		8 3		2
経 常 利 益	7 3 , 4 3 3	27.2	8 9 , 5 1 0	33.0	1 6 , 0 7 7
特 別 利 益	1	0.0	4 2	0.0	4 0
固 定 資 産 売 却 益	1		4 2		4 0
特 別 損 失	1 7 , 7 7 8	6.5	1 , 7 7 6	0.6	1 6 , 0 0 2
投資有価証券評価損	1 7 2		1 , 1 9 0		1 , 0 1 7
固 定 資 産 処 分 損	3 0 9		5 8 5		2 7 5
ゴルフ会員権評価損	3 4		-		3 4
会計基準変更時差異の費用処理額	1 7 , 2 6 1		-		1 7 , 2 6 1
税 引 前 当 期 純 利 益	5 5 , 6 5 6	20.7	8 7 , 7 7 6	32.4	3 2 , 1 2 0
法人税、住民税及び事業税	3 7 , 9 5 4	14.1	3 6 , 9 4 0	13.6	1 , 0 1 4
法 人 税 等 調 整 額	1 3 , 5 5 4	5.0	2 5 8	0.1	1 3 , 8 1 3
当 期 純 利 益	3 1 , 2 5 6	11.6	5 0 , 5 7 7	18.7	1 9 , 3 2 1
前 期 繰 越 利 益	-	-	-	-	-
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	-	9 , 6 3 0	3.5	9 , 6 3 0
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 取 崩 高	-	-	2 , 4 8 3	0.9	2 , 4 8 3
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	-	-	0	0.0	0
利益による自己株式消却額	8 , 1 0 5	3.0	6 , 3 0 0	2.3	1 , 8 0 5
当 期 未 処 分 利 益	2 3 , 1 5 0	8.6	5 6 , 3 9 2	20.8	3 3 , 2 4 1

### ( 3 ) 利 益 処 分 案

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	増 減 (印は減)
当 期 未 処 分 利 益	2 3 , 1 5 0	5 6 , 3 9 2	3 3 , 2 4 2
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1 4 1	1 4 9	8
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	0	0	0
合 計	2 3 , 2 9 2	5 6 , 5 4 2	3 3 , 2 5 0
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す			
利 益 配 当 金	8 , 5 2 0 ( 1 株 に つ き 2 5 円 ) 普通配当25円	8 , 5 8 4 ( 1 株 に つ き 2 5 円 ) 普通配当20円 リアップ発売 記念配当 5円	6 4
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 賞 与 金 )	8 3 ( 9 )	8 3 ( 1 2 )	- ( 3 )
別 途 積 立 金	1 4 , 6 8 8	4 7 , 8 7 5	3 3 , 1 8 7

(注) 1. 固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 当期の利益配当金は、自己株式145,144株を除いて算出しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、半製品	原価法：総平均法
原材料、仕掛品	
貯蔵品	原価法：最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異の費用処理額（17,261百万円）については、当事業年度に一括費用処理し、特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数内の一定の年数（16年）に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

### 6. 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8．ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

#### •ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引）

#### •ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

## 9．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 追加情報

### (退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用および会計基準変更時差異の費用処理額がそれぞれ861百万円および17,261百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ861百万円および18,123百万円減少しております。

また、「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。

### (金融商品会計)

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金16,162百万円および繰延税金負債11,703百万円を資本の部および固定資産の繰延税金資産の減少として計上しております。なお、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ710百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券および1年内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は流動資産のその他投資および投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は120,595百万円減少し、その他投資および投資有価証券はそれぞれ15,000百万円および105,595百万円増加しております。

### (外貨建取引等会計基準)

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	112,568百万円	104,171百万円
2.株式の状況		
授 権 株 式 数	1,195,459,000株	1,198,000,000株
発行済株式総数	340,965,510株	343,506,510株
当期中の発行済株式数の増減		
(減 少)利益による自己株式消却数	2,541,000株	2,000,000株
株式の取得価額の総額	8,105百万円	6,300百万円
(注)株式消却が行なわれた場合にはそれに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
3.保証債務	921百万円	939百万円
4.流動資産の自己株式	1,144株 3百万円	1,608株 5百万円
5.固定資産の投資その他の資産に計上されている自己株式		
ストックオプション制度(自己株式取得方式)	144,000株	144,000株
により取得した自己株式	509百万円	509百万円
6.一株当たり純資産額	1,384円24銭	1,284円79銭
7.期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	1,952百万円	-

(損益計算書関係)		
1.減価償却実施額		
有形固定資産	9,601百万円	10,657百万円
無形固定資産	2,770百万円	2,731百万円
2.一株当たり当期純利益	91円33銭	146円81銭
3.一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費の総額	33,401百万円	23,237百万円

(リース取引関係)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	(当 期)	(前 期)
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
1.取得価額相当額	6,691百万円	5,204百万円
減価償却累計額相当額	2,718百万円	2,590百万円
期末残高相当額	3,972百万円	2,614百万円
2.未経過リース料期末残高相当額		
1年 内	1,323百万円	987百万円
1年 超	2,648百万円	1,626百万円
合 計	3,972百万円	2,614百万円
3.支払リース料(減価償却費相当額)	1,329百万円	1,108百万円
4.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5.上記注記は、未経過リース料期末残高および有形固定資産の期末残高の合計額に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		



